

経営比較分析表（令和6年度決算）

宮城県 東松島市

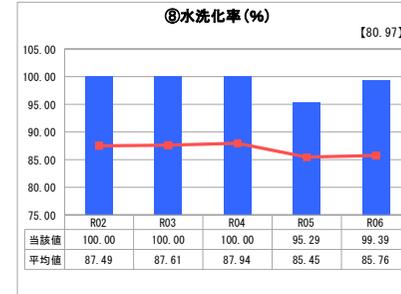
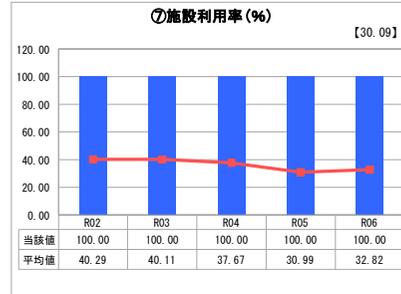
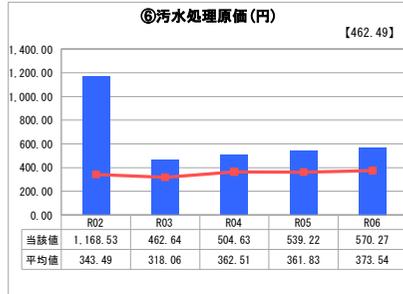
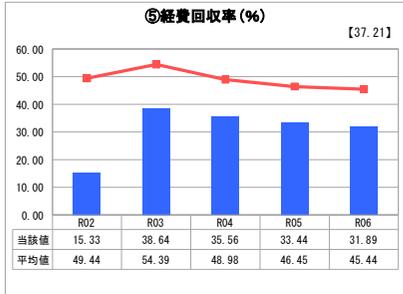
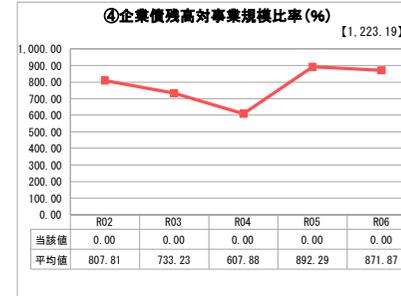
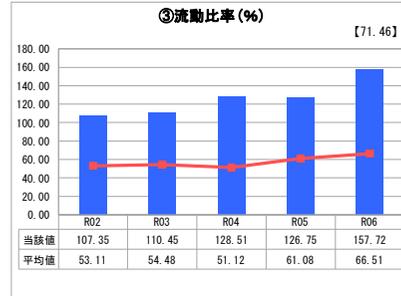
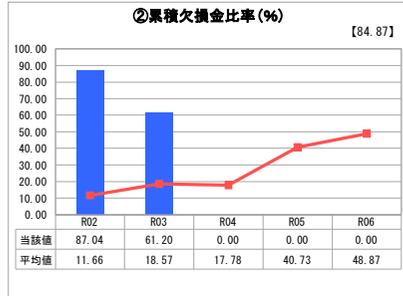
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	93.73	0.43	100.00	3,575

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,875	101.30	373.89
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
163	0.09	1,811.11

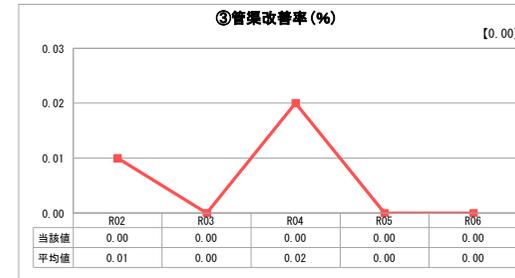
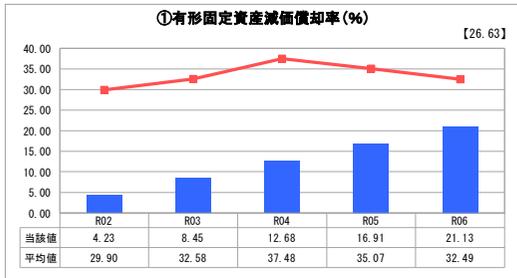
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
前年度と同様に100%を超えているものの、一般会計繰入金による収入が大きな要因となっている。

② 流動比率
類似団体平均値を上回っているが、今後も現金預金残高を維持するため経費削減に努める必要がある。

③ 経費回収率
前年度に比べ減少しており、類似団体と比較しても10ポイント以下下回っている。引き続き、業務の効率化や経費削減等に積極的に取り組むとともに、使用料収入の確保に努める必要がある。

④ 汚水処理原価
類似団体平均値より高い水準となっている。今後も業務の効率化や経費削減等に積極的に取り組むとともに、使用料収入の確保に努める必要がある。

⑤ 水洗化率
処理区域内人口と水洗化人口はほぼ同じであり、類似団体平均値を上回っている。未接続者に対する接続促進を図っていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
汚水排水処理施設については、東日本大震災で被災したため当該処理施設を廃止し、平成26年度に新たに供用を開始した施設であることから、有形固定資産減価償却率は類似団体及び全国平均に比べ低い数値となっている。

② 管渠老朽化率及び③ 管渠改善率
管渠を整備してから十年程度しか経過していない。引き続き適正管理を実施の上、計画的な更新を行うよう努める。

全体総括

今後、処理区域内人口の減少による使用料収入の減少や施設の老朽化による維持管理費用の増加が見込まれ、経営は厳しくなることが予想される。このため、計画的かつ効率的な維持修繕に努めるなど更なる経営改善を図り、将来にわたって事業を継続できるよう経営の安定化に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。